**【第１号様式】**

**質 問 書**

 令和　　年　　月　　日

会 社 名

担 当 者

連絡先（電話）

（ＦＡＸ）

（e-mail）

　女性活躍・働く世代の健康づくり推進企業広報業務委託公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |

※１　質問がある場合は、**令和７年１０月６日（月）１７時まで**に送信願います。

　　（添書不要）（送信先アドレス kenko-zukuri@pref.fukushima.lg.jp）

※２　送信後は、電話（024-521-7236　健康づくり推進課）で着信確認をしてください。

**【第２号様式】**

**参 加 表 明 書**

令和　　年　　月　　日

福島県知事　様

所在地

法人名（団体名）

代表者

連絡先（担当者名）

（電話番号）

（携帯番号）

（FAX番号）

（電子メール）

私は、女性活躍・働く世代の健康づくり推進企業広報業務委託公募型プロポーザル募集要領に基づき、プロポーザルへの参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す全ての参加資格を満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

(1)　本公告に示した業務に技術上類似する業務を実施した実績があり、かつ、確実に履行できます。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありませ

ん。

(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはな

された者（同法第41条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再

生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者

（同法第33条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

(4)　破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立てがなされている者ではあ

りません。

(5)　募集要領を公示した日から契約締結の日までの期間において、県における入札参加資格制限措

置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者ではありません。

(6)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号第２条第１項

第２号の規定によるもの）、または暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から５年を

経過しない者が経営、運営に関係していません。

(7)　宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある者ではあ

りません。

(8)　福島県税を滞納している者ではありません。

(9)　消費税または地方消費税を滞納している者ではありません。

(10) 本業務を実施するにあたり、契約開始日より円滑に業務運営を行うために必要な執行体制を整

えることができます。

**【第３号様式】**

**団　体　等　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社・団体名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 法人番号 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

**【第４号様式】**

**業　務　実　施　体　制　書**

○　人員予定配置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業 務 内 容 | 主担当者氏名 | 資格・技能・経験等 | 従事者数 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |
|  |  |  | 人 |

　※　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。